あいち国際戦略プラン中間評価(概要版)

■ 中間評価について

2013年(平成25年)3月に策定した「あいち国際戦略プラン」について、2015年(平成27年)度は、計画期間の中間年に当たることから、本プランに位置付けたそれぞれの目標の達成状況とその後の方向性を確認するため、有識者等のご意見を参考にしながら、中間評価を実施した。

■ あいち国際戦略プランの概要

~アジアの活力を取り込み 世界と闘えるあいちを目指して~

国際人材戦略

- ●日本人の若者をグローバ ル人材として育成
- ●外国人高度人材の受入拡 大と活用

産業グローバル戦略

- ●海外進出企業の支援
- ●海外販路拡大の支援
- ●外資系企業誘致の促進

魅力 AICHI 戦略

- ●魅力 AICHI のバックボー ンづくり
- ●外国人来訪者と'あいち ファン'の増加を目指す魅 力発信

アジアパートナーシップ戦略

●アジアの活力を取り込むパートナー関係の構築

策定:平成25年3月 計画期間:平成25年度~平成29年度

■ あいち国際戦略プラン関連事業の主な取組実績

国際人材戦略

- ○あいちスーパーイングリッシュ ハブスクール事業
- ○イングリッシュキャンプin あいち
- ○高校生海外チャレンジ
- ○専門高校生海外インター ンシッププロジェクト
- ○地域英語力強化事業
- ○ものづくり留学生受入
- ○留学生地域定着促進

産業グローバル戦略

- ○海外産業情報センターの運営
- ○サポートデスクの運営と新設
- ○ジェトロとの連携・あいち国際ビジネス支援センターの開設・運営
- ○国際経済交流の推進
- ○外資系企業の誘致
- ○あいちの農林水産物輸出 拡大

魅力 AICHI 戦略

- ○中部国際空港の路線拡充の推進
- ○外国人観光客の誘致
- ○国際会議等誘致推進
- ○国際会議・イベントの開催
- ○全国・世界に打ち出せる スポーツ大会の招致・育成
- ○外国人高度人材受入環境 の整備

アジアパートナーシップ戦略

○新たな国・地域との連携 ○連携地域との交流事業 ○アジアパートナーシップ戦略事業

■ 中間評価のまとめ

<国際戦略全般に対する中間評価>

- ・本県を取りまく潮流に大きな変化はない。したがって、戦略の柱立てを見直す必要はなく、現在の国際戦略を推進していくことで基本的に問題ない。
- ・アジアをメインとする方向性でよいが、米国の経済が順調に推移するなど、**欧米も戦略の視野に入れるべき**である。
- ・2016年の伊勢志摩サミット、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京五輪開催及び2027年度のリニア開業を好機と捉えて、国際戦略を推進していくことが重要。
- ・県単独ではなく、各種支援機関、経済団体、大学などの関係機関や県内市町村、近隣県と連携・協力し、 プランを推進する。

<各分野に対する中間評価>

今後、本県がさらに世界で活躍していくために、次の点に留意し、各種事業を推進する。

- ・若者を世界で通用するグローバル人材として育成するために、次の観点から各種事業を充実。
- ・語学だけでなくグローバル感覚を養う・グローバル化に対応する職業教育の充実
- し・教員の語学力向上 ・県内の大学との連携・協力 ・海外連携地域との高校生相互訪問
- ・外国人高度人材の受入を拡大するため、ものづくり留学生受入事業を実施する他、外国人留学生向け インターンシップの拡充など、産学行政が連携して更なる留学生の活用を図る。
- ・県職員の国際化に向けた取組の充実を図る。

- ・TPP などの自由貿易協定の拡大に伴い、企業の海外進出や貿易取引の一層の拡大が予想されることから、今後も引き続き、アジアを中心に県内企業の海外展開支援に取り組む。
- ・世界有数の技術を持つ企業が、高品質を求められる海外の市場で活躍するための支援を行う。
- ・リニアの開業効果を PR しつつ、ジェトロ、GNI、I-BAC などの関係機関と連携し、製造業の集積が厚い本県の産業力強化を目指して、高付加価値企業の誘致を行う。

・・【魅力 AICHI 戦略】

- ・増加を続ける**訪日外客を確実に取り込むため**に"Heart" of JAPAN ~Technology & Tradition の キャッチワードのもと、**PRと受入態勢を強化**する。
- ・FIFA フットサルワールドカップ 2020 などの**スポーツ大会の招致や MICE の誘致**等を推進するとともに、**大規模展示場の整備**を進める。

- ・ASEAN 経済共同体の発足に伴い、今後は個々の国だけでなく、ASEAN 全体を意識した取組も進めていく。
- ・海外との連携・事業の具体化に際しては、国の機関や大学などと連携・協力しながら、win-winの取組を実施していく。